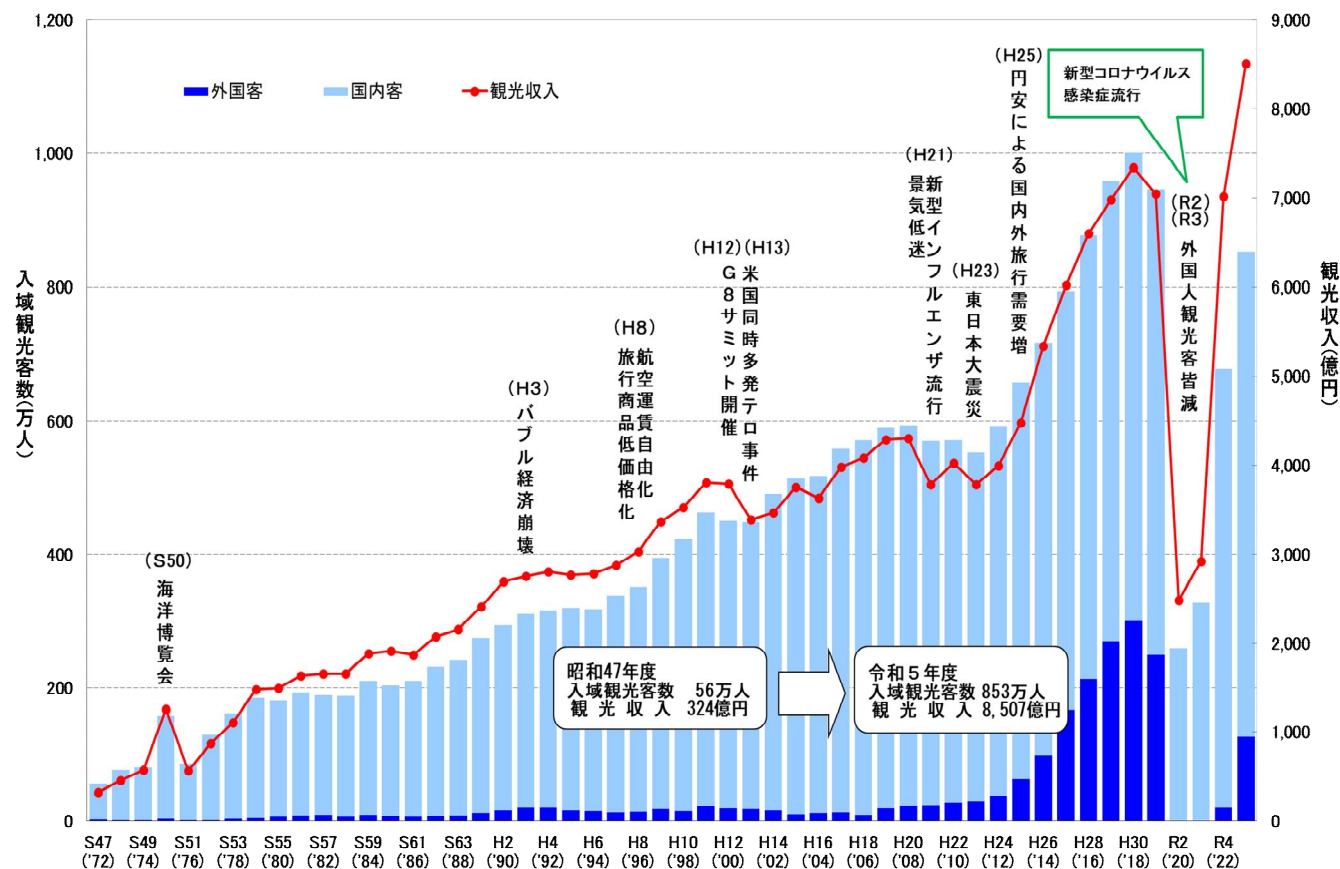


I 沖縄観光の概要

1 沖縄観光の推移

(1) 入域観光客数と観光収入の推移（年度）



※ 観光収入は、平成17年度までは暦年の数値、平成18年度以降から年度の数値。外国客には特例上陸者を含む。

(2) 主なトピックス（年代別）

戦後～本土復帰	<慰霊訪問団（墓参観光）が中心> ・日本本土から沖縄への旅行にはパスポートが必要 ・沖縄本土復帰（昭和47年5月）
本土復帰（昭和47年～）	<海洋博を契機として、沖縄が観光地として定着> ・沖縄国際海洋博覧会開催（昭和50年7月） ・団体包括割引運賃制度開始（昭和52年～） ・航空会社が本格的な沖縄キャンペーン開始（昭和52年～）
1980年代（昭和55年～）	<リゾートホテルの開業相次ぐ> ・第2次オイルショック（昭和54年）や円高不況（昭和58年～62年頃）の影響を受けながらも緩やかに観光客数が増加 ・昭和62年に施行された総合保養地域整備法によるリゾートブーム
1990年代（平成2年～）	<航空運賃の自由化や旅行商品の低価格化により急激に観光客数が増加> ・バブル経済崩壊（平成3年）→平成不況 ・首里城公園開園（平成4年） ・急激な円高による海外との競合（平成5年） ・90年代後半から県出身アーティストの躍進により沖縄の注目度が高まる

2000 年代 (平成 12 年～)	<世界情勢の影響を受けながらも、沖縄人氣が定着> ・ 沖縄県において「九州・沖縄サミット首脳会合」開催 (平成 12 年) ・ NHK「ちゅらさん」放映開始 (平成 13 年) ・ 9.11 米国同時多発テロ事件の影響による風評被害 →「だいじょうぶさー沖縄」キャンペーン実施 (平成 13 年) ・ 「沖縄美ら海水族館」リニューアルオープン (平成 14 年) ・ SARS 拡大、イラク戦争勃発。(平成 15 年) ・ 沖縄都市モノレール「ゆいレール」開業 (平成 15 年) ・ 沖縄型特定免税店「DFS ギャラリー・沖縄」オープン (平成 16 年) ・ 米州開発銀行 (IDB) 等年次総会開催 (平成 17 年) ・ 本土復帰後の累計入域観光客数が 1 億人を突破 (平成 19 年) ・ 金融危機後の世界的な景気後退 (リーマンショック) (平成 20～21 年) ・ 新型インフルエンザの世界的流行 (平成 21 年)
2010 年代 (平成 22 年～)	<世界的な景気低迷や東日本大震災等により一時厳しい状況となったが、その後官民一体となった取り組みにより観光客数が再び急増> ・ 美ら島沖縄総体 2010 開催 (平成 22 年) ・ 東日本大震災の発生 (平成 23 年) ・ 中国人観光客への数次ビザ発給開始 (平成 23 年) ・ 本土復帰 40 周年 (平成 24 年) ・ 新石垣空港「南ぬ島石垣空港」開港 (平成 25 年) ・ 那覇空港「新国際線旅客ターミナルビル」供用開始 (平成 26 年) ・ 慶良間諸島が国立公園に指定 (慶良間諸島国立公園) (平成 26 年) ・ 那覇港泊ふ頭若狭バース「那覇クルーズターミナル」供用開始 (平成 26 年) ・ 伊良部大橋開通 (平成 27 年) ・ 沖縄県北部地域にやんばる国立公園を指定 (平成 28 年) ・ 沖縄空手会館開館 (平成 29 年) ・ 那覇空港際内連結ターミナル施設のオープン (令和元年) ・ みやこ下地島空港ターミナルの開港 (令和元年) ・ 首里城火災による正殿等の焼失 (令和元年) ・ クルーズ船寄港回数が過去最高を更新 (令和元年) ・ 年間入域観光客数 1000 万人突破 (令和元年)
2020 年代 (令和 2 年～)	<新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、観光客数が激減したが、感染収束に伴い観光客数は回復基調> ・ 那覇空港第 2 滑走路供用開始 (令和 2 年) ・ 平良港クルーズ船バース供用開始 (令和 2 年) ・ 沖縄アリーナオープン (令和 3 年) ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で開催が 1 年延期された東京オリンピック・パラリンピック 2020 が 2021 年に開催され、空手の喜友名選手が県勢初の金メダル獲得 (令和 3 年) ・ 那覇文化芸術劇場なは一と開館 (令和 3 年) ・ 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産登録 (令和 3 年) ・ NHK「ちむどんどん」放映開始 (令和 4 年) ・ 本土復帰 50 周年 (令和 4 年) ・ 沖縄・奄美エリアが、観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル観光地として選定 (令和 5 年) ・ FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 開催 (令和 5 年)

(3) 主なトピックス（年次別）

元号	西暦	観光客数	事 項
昭和 35 年	1960 年	20,811 人	・琉球政府工務交通局陸運課に観光係を新設
40 年	1965 年	64,278 人	・琉球政府通商産業局商工部観光課に組織改編
41 年	1966 年	85,822 人	
42 年	1967 年	112,117 人	
43 年	1968 年	147,047 人	・沖縄観光開発事業団設立 ・（社）沖縄観光連盟設立（沖縄観光協会・S29 を発展的解消）
44 年	1969 年	169,238 人	
45 年	1970 年	172,349 人	・海中展望塔オープン
46 年	1971 年	203,769 人	
47 年	1972 年	443,692 人	・沖縄、本土復帰 ・沖縄観光開発事業団を解散、（財）沖縄県観光開発公社を設立
48 年	1973 年	742,644 人	・沖縄県リゾート開発公社設立
49 年	1974 年	805,255 人	
50 年	1975 年	1,558,059 人	・沖縄国際海洋博覧会開催 ・県立国民宿舎「名護浦荘」供用開始 ・那覇空港ターミナルビル完成 ・「ホテルムーンビーチ」オープン
51 年	1976 年	836,108 人	・「沖縄県観光開発基本計画（第1次）」策定（S51～60） ・（財）アクアポリス管理財団設立
52 年	1977 年	1,201,156 人	・団体包括旅行割引運賃の実施 ・JAL 沖縄キャンペーン開始 ・日本ハムファイターズが沖縄デーを設定 ・「沖縄久米島イーブビーチホテル」オープン
53 年	1978 年	1,502,410 人	・海開き宣言開始（S53～63） ・ANA 沖縄キャンペーンスタート ・JAL那覇～香港定期航空路線開設 ・「ヴィラオクマリゾート」オープン
54 年	1979 年	1,807,941 人	・沖縄県観光振興条例制定 ・観光開発公社とリゾート開発公社が統合 ・日本アジア航空 那覇～台北定期航空路線開設 ・日本ハムファイターズ沖縄キャンプ開始 ・「はいむるぶし」オープン
55 年	1980 年	1,808,036 人	・中華航空 那覇～台北定期航空路線開設
56 年	1981 年	1,930,023 人	
57 年	1982 年	1,898,216 人	・広島東洋カープ沖縄キャンプ開始
58 年	1983 年	1,851,994 人	・「万座ビーチリゾートホテル」オープン
59 年	1984 年	2,053,500 人	・花のカーニバル開催 ・「宮古島東急リゾート」オープン
60 年	1985 年	2,081,900 人	・日航ジャンボ機墜落事故 ・JAL 札幌便（1月～3月）、ANA 大分便開設
61 年	1986 年	2,028,800 人	・沖縄県観光振興基本計画（第2次）策定 ・国際観光モデル地区指定 ・（財）沖縄コンベンションセンター設立
62 年	1987 年	2,250,700 人	・SWAL 松山便、ANA 広島便開設 ・海のカーニバル開催、海邦国体開催 ・沖縄コンベンションセンター展示棟オープン ・オキナワコンベンションビューロー設立 ・横浜大洋ホエールズ、中日ドラゴンズ沖縄キャンプ開始 ・「サンマリーナホテル」、「かりゆしビーチリゾートホテル」オープン
63 年	1988 年	2,395,400 人	・サントピア沖縄開催 ・JAS 東京便参入 ・コンベンションシティ指定 ・SWAL 岡山便開設 ・航空機利用修学旅行に国庫補助可 ・「ラマダールネッサンスリゾートオキナワ」、「残波ロイヤルホテル」オープン
平成元年	1989 年	2,671,100 人	・めんそーれ県民運動推進協議会設立 ・通行税廃止
2年	1990 年	2,958,200 人	・SWAL 東京～宮古便開設 ・「リゾート沖縄マスタープラン」策定 ・沖縄県観光・コンベンション推進連絡協議会を設置 ・（財）アクアポリス財団解散 ・沖縄コンベンションセンター劇場棟オープン ・第1回世界のウチナーンチュ大会開催 ・めんそーれ県民運動推進協議会より「かりゆしウェア」の名称を発表 ・JAL 名古屋便開設
3年	1991 年	3,014,500 人	・「沖縄トロピカルリゾート構想」承認 ・SWAL 小松便開設

元号	西暦	観光客数	事 項
平成4年	1992 年	3,151,900 人	・沖縄県観光振興基本計画(第3次)策定 ・首里城公園開園 ・SWAL 大阪～宮古便、名古屋便、山形便開設 ・アジアナ航空 那覇～ソウル定期航空路線開設 ・オリックスブルーウェーブ沖縄キャンプ開始 ・「ラグナガーデンホテル」オープン
5年	1993 年	3,186,800 人	・沖縄コンベンションセンター及び県観光開発公社の副理事長職を常勤化 ・JTA 東京～石垣便 ANA 高松便開設、「ロワジールホテル」、「リザンシーパークホテル」オープン ・NHK大河ドラマ「琉球の風」放映
6年	1994 年	3,178,900 人	・沖縄県観光開発公社と沖縄県観光連盟が統合し(財)沖縄ビクターズビューロー設立 ・(財)沖縄ビクターズビューローと(財)台湾観光協会が「観光協力に関する協定書」締結 ・パレットくもじ観光案内所設置 ・(財)沖縄マリンセーフティービューロー設立 ・JTA 大阪～石垣便、JAL 福島便開設 ・「ホテル日航アリビラ」オープン
7年	1995 年	3,278,900 人	・「沖縄県観光振興基本計画中期行動計画」策定 ・沖縄デスティネーション開発協議会開催 ・「美ら島おきなわ観光宣言」 ・OVB 韓国事務所、台湾事務所開設 ・「大琉球・まつり王国」の開催 ・第2回世界のウチナーンチュ大会開催 ・「かりゆしアーバンリゾート那覇」オープン ・ANA 新潟便 JAS 大阪便開設
8年	1996 年	3,459,500 人	・(財)沖縄ビクターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター、オキナワコンベンションビューローの観光3団体を統合し(財)沖縄観光コンベンションビューロー発足 ・プロ野球教育リーグ「ハイサイ沖縄リーグ」開催 ・TAP90'S の開催
9年	1997 年	3,867,200 人	・「世界帆船フェスティバルin沖縄」開催 ・プロ野球「ファーム日本選手権」開催 ・ANK 福岡～石垣便他、10 路線開設 ・「カヌチャベイホテル」、「ザ・フセナテラスビーチリゾート」オープン
10 年	1998 年	4,126,500 人	・「第2回島嶼観光政策フォーラム」、「第 10 回アジアベテランズ陸上競技選手権大会」開催 ・ANK福岡便、ANK広島～石垣便、JAS青森便、JTA高知便開設
11 年	1999 年	4,558,700 人	・沖縄特定免税店(那覇空港内)オープン
12 年	2000 年	4,521,200 人	・万国津梁館完成 ・「九州・沖縄サミット首脳会合」開催 ・「琉球王国グスク及び関連遺産群」世界遺産登録 ・沖縄県平和祈念資料館開館 ・第1回沖縄の観光を考える百人委員会開催 ・ヤクルトスワローズキャンプ沖縄開始 ・中国西北航空 那覇～上海定期航空路線開設
13 年	2001 年	4,433,400 人	・NHK朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」放映により沖縄の注目度が急上昇 ・9.11 米国同時多発テロ事件
14 年	2002 年	4,834,500 人	・9.11 テロ事件以降、旅行商品の低価格化が問題に ・「沖縄県観光振興基本計画(第4次)」 ・「第6回島嶼観光政策フォーラム」開催 ・復帰 30 周年記念「全国エイサー道ジュネー」実施 ・「沖縄美ら海水族館」リニューアルオープン ・那覇空港内に沖縄ディーエフエス株式会社の免税店開業
15 年	2003 年	5,084,700 人	・SARS問題、イラク戦争勃発 ・万国津梁館オーシャンホール完成 ・阪神タイガースキャンプ開始 ・沖縄都市モノレール「ゆいレール」開業 ・フィリピン航空 那覇～マニラ定期航空路線開設
16 年	2004 年	5,153,200 人	・「国立劇場おきなわ」オープン ・沖縄型特定免税店制度 空港外免税店「DFS ギャラリー・沖縄」オープン
17 年	2005 年	5,500,100 人	・東北楽天ゴールデンイーグルス、久米島キャンプ開始 ・第 46 回米州開発銀行年次総会(IDB)開催 ・リゾートウェディング挙式組数国内一に
18 年	2006 年	5,637,800 人	・スタークルーズ定期運航運休 ・神戸空港開港に伴い、JAL、ANAが神戸～那覇路線開設 ・北九州空港移転開港に伴い、JTAが北九州～那覇路線開設
19 年	2007 年	5,869,200 人	・本土復帰後の累計入域観光客数が1億人を突破 ・「沖縄県立博物館・美術館」開館 ・「ビジットおきなわ計画」作成開始 ・沖縄観光バリアフリー宣言 ・「喜瀬別邸」オープン ・「観光タクシー乗務員資格認定制度」開始 ・スタークルーズ定期運航再開 ・「沖縄県地域限定通訳案内士試験」開始

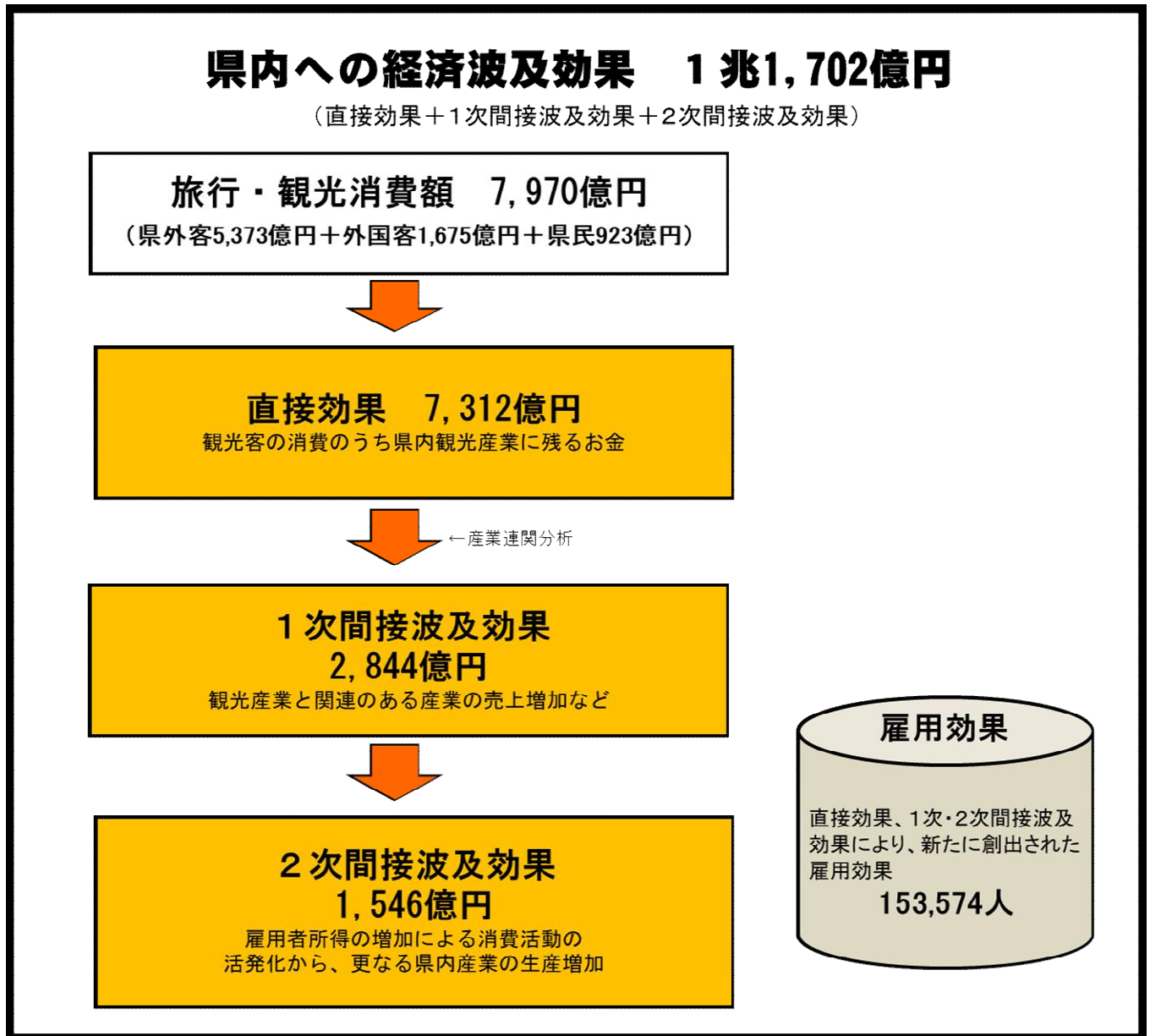
元号	西暦	観光客数	事 項
平成 20 年	2008 年	6,045,500 人	・千葉ロッテマリーンズ、石垣キャンプ開始 ・「沖縄県観光まちづくり指針」作成 ・リーマン・ショック ・香港エクスプレス航空 香港～那覇路線開設 ・沖縄を舞台としたディズニーアニメ「スティッチ！」テレビ放映 ・「第12回島嶼観光政策フォーラム」沖縄開催
21 年	2009 年	5,650,800 人	・中国人観光客への個人ビザ解禁 ・静岡空港開港に伴い、ANAが静岡～那覇路線開設 ・那覇港泊ふ頭地区に県内初の大型旅客船バース完成 ・JC全国大会 沖縄那覇大会開催
22 年	2010 年	5,855,100 人	・県内で35年ぶりとなるプロ野球公式戦 ・「美ら島沖縄総体2010」開催 ・中国人観光客への個人ビザ発給条件の緩和 ・羽田空港「新国際線ターミナルビル」供用開始
23 年	2011 年	5,415,500 人	・東日本大震災の発生 ・第5回世界のウチナーンチュ大会開催 ・中国人観光客への数次ビザ発給開始
24 年	2012 年	5,835,800 人	・「ザ・リッツ・カールトン沖縄」「星のや竹富島」の高級リゾートホテルオープン ・大型クルーズ船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」就航 ・「沖縄県観光振興基本計画(第5次)」策定 ・沖縄型特定免税店制度 那覇港引渡開始 ・国内LCCのJJPとWATが成田～那覇路線、JJPとAPJが関空～那覇路線を開設
25 年	2013 年	6,413,700 人	・新石垣空港「南ぬ島石垣空港」開港
26 年	2014 年	7,058,300 人	・那覇空港「新国際線旅客ターミナルビル」供用開始 ・慶良間諸島が国立公園に指定(慶良間諸島国立公園) ・「ヒルトン沖縄北谷リゾート」オープン ・那覇港泊ふ頭若狭バース「那覇クルーズターミナル」供用開始 ・外国人旅行者向け消費税免税制度拡充
27 年	2015 年	7,763,000 人	・伊良部大橋開通 ・「イオンモール沖縄ライカム」開業 ・「ハイアット リージェンシー那覇沖縄」オープン ・大型クルーズ船「クアンタム・オブ・ザ・シーズ」初寄港
28 年	2016 年	8,613,100 人	・沖縄県北部地域にやんばる国立公園を指定 ・第6回世界のウチナーンチュ大会開催 ・「空手の日記念演武祭」で、3,973人の集団演武による世界記録達成 ・香港エクスプレス航空 香港～石垣路線開設
29 年	2017 年	9,396,200 人	・「沖縄空手会館」開館 ・「沖縄 MICE 振興戦略」策定 ・「沖縄 MICE ネットワーク」設立 ・ピーチアビエーション バンコク～那覇路線開設 ・ジェットスター・アジア航空 シンガポール～那覇路線開設
30 年	2018 年	9,847,700 人	・「沖縄空手振興ビジョン」策定 ・パニラエア 成田～那覇路線開設 ・全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の沖縄開催 ・第1回沖縄空手国際大会開催 ・那覇空港際内連結ターミナル施設のオープン ・「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」策定 ・みやこ下地島空港ターミナルの開港 ・組踊初上演から300年 ・『琉球王国時代から連続と続く沖縄の伝統的な「琉球料理」と「泡盛」、そして「芸能」とストーリーを構成する文化財が日本遺産に認定 ・「サンエー浦添西海岸 PARCO CITY」が開業 ・香港エクスプレス 香港～下地島、香港～那覇路線開設 ・中国国際航空 重慶～那覇路線開設 ・沖縄都市モノレール「ゆいレール」の延伸 ・首里城火災による正殿等の焼失 ・クルーズ船寄港回数が過去最高を更新
令和元年	2019 年	10,163,900 人	・新型コロナウイルス感染症の影響により、入域客数が激減 ・東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定 ・那覇空港第2滑走路供用開始 ・旅行者専用相談センター沖縄(TACO)設置 ・「ヒルトン沖縄瀬底リゾート」「星のや沖縄」「星のリゾート リゾナーレ小浜島」オープン ・スカイマーク 羽田、神戸、那覇～下地島路線開設 ・ピーチアビエーション 札幌(新千歳)／仙台～那覇路線開設 ・「ツーリズム EXPO ジャパン 2020 旅の祭典 in 沖縄」開催 ・「沖縄アリーナ」オープン ・東京オリンピック・パラリンピック2020で空手の喜友名選手が県勢初の金メダルを獲得 ・那覇文化芸術劇場なはーと開館 ・奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産登録
2 年	2020 年	3,736,600 人	
3 年	2021 年	3,016,800 人	

元号	西暦	観光客数	事 項
4年	2022 年	5,697,800 人	・沖縄の本土復帰から 50 年 ・新型コロナウイルスの流行収束に伴い、那覇空港国際路線の運航再開、沖縄における国内外クルーズ船の受け入れ再開 ・NHK 朝の連続テレビ小説「ちむどんどん」放映。復帰 50 年を振り返るきっかけづくりに貢献 ・「沖縄県観光振興基本計画（第6次）」策定 ・沖縄空手国際大会2022開催 ・第7回世界のウチナーンチュ大会開催
5年	2023 年	8,235,400 人	・復帰 50 周年事業として、「第 32 回北前船寄港地フォーラム in Okinawa」を開催 ・沖縄・奄美エリアが、観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル観光地として選定 ・しまくとぅば普及推進室の設置 ・FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 開催

2 経済波及効果について

(1) 沖縄県における旅行・観光消費の経済波及効果（令和元年度）

令和元年度の沖縄県における旅行・観光消費の経済波及効果は1兆1,702億円と推計される。うち、付加価値誘発効果は5,890億円であり、これは令和元年度の県内総生産（4.6兆円）の12.7%に相当する。



(2) 前回調査（平成 29 年度）結果との比較

令和元年度の県内への経済波及効果は 1 兆 1,702 億円であり、前回調査（平成 29 年度）結果を 165 億円、1.4%上回った。うち、付加価値誘発効果は 5,890 億円であり、前回調査結果を 104 億円、1.8%上回った。また、雇用効果は、153,574 人であり、前回調査結果を 3,599 人、2.4%上回った。（表 1 参照）

【表 1】経済波及効果の調査費等について

	経済波及効果 (億円)	付加価値誘発効果 (億円)	雇用効果 (人)	観光消費額		
				(億円)	県民	県外・外国客
令和元年度 (A)	11,702	5,890	153,574	7,970	923	7,047
平成 29 年度 (B)	11,536	5,786	149,975	7,793	814	6,979
平成 27 年度(参考値)	10,139	5,095	132,933	6,917	895	6,022
前回調査比(A)－(B)	165	104	3,599	177	109	68
前回調査比 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	1.4%	1.8%	2.4%	2.3%	13.3%	1.0%

※ 「令和元年度 (A)」「平成 29 年度 (B)」の「経済波及効果」は、平成 27 年産業連関表を用いて推計

(3) 他地域との比較

沖縄県は他地域と比較し、付加価値効果の県内総生産に占める割合が大きい。（表 2 参照）

【表 2】付加価値効果の県内総生産に占める割合の地域比較について

(単位：億円)

	沖縄県 (令和元年度)	北海道 (平成 26～27 年)	東京都 (令和元年)
① 観光消費額	7,970	14,298	60,401
② 経済波及効果	11,702	20,897	118,406
③ 付加価値誘発効果	5,890	11,264	45,795
④ 県内総生産(名目)(令和元年度)	46,333	204,646	1,156,824
⑤ 誘発倍率(②／①)	1.47	1.46	1.96
⑥ 付加価値誘発効果／県内総生産(③／④)	12.7%	5.5%	4.0%

※ 北海道：「第 6 回北海道観光産業経済効果調査（平成 29 年 5 月）」

※ 東京都：「平成 31・令和元年東京都観光客数等実態調査」（③の付加価値誘発効果については所得効果を代用）

※ 都道府県内総生産（名目）：内閣府「令和元年度県民経済計算」、沖縄県企画部「令和元年度県民経済計算」